



おきぎん 経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2023年7月28日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

【スポット調査】

沖縄県内企業における

副業に関する調査

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

【スポット調査】沖縄県内企業における副業に関する調査

●県内企業における副業の認可や受け入れ状況等について、2023年4-6月期おきぎん企業動向調査【おきぎんDI】にあわせて調査し、スポット調査として取りまとめました。

※注：集計結果について、小数点第二位以下を四捨五入しており合計が一致しない場合があります

調査概要

調査目的

県内企業における副業の認可や受け入れ状況等について実態を把握することを目的に実施しました。

調査実施期間

2023年5月下旬～6月中旬

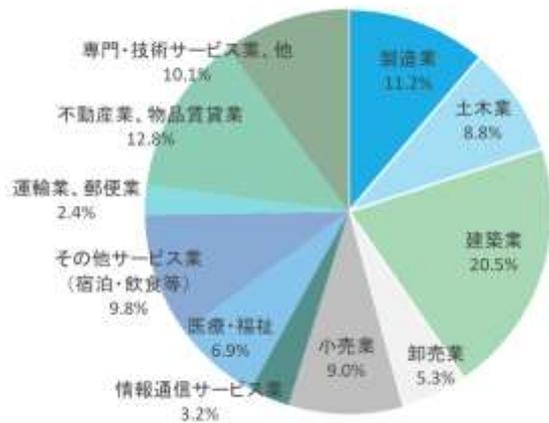
調査対象

県内企業 376社回答

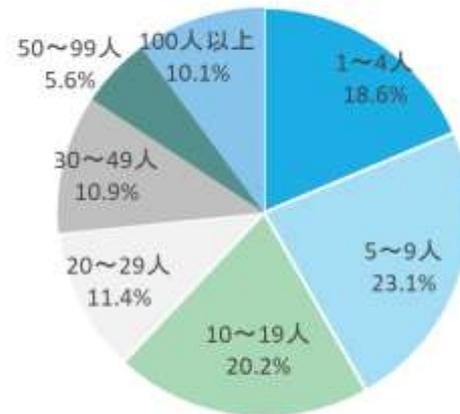
調査方法

WEBアンケート調査（回答者：代表者 61.7%、その他 38.3%）

回答企業の業種構成



回答企業の従業員数構成



【副業とは】

本業の勤務時間外に、他の会社等の業務に従事すること。

【副業について】

厚生労働省は、働き方の多様化や人材の流動化などの観点から副業の普及・促進を図っています。また、企業も働く方も安心して副業に取り組むことができるよう「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を策定し一般的な対応を示しています。

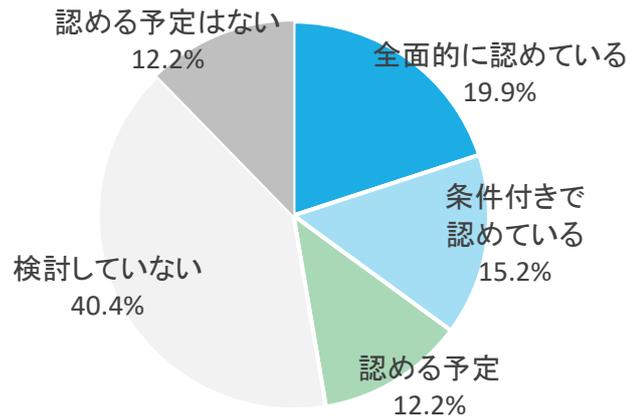
副業者は収入を得ることや活躍する場が増え、企業は人材の確保や社内では得られない知識やスキル等を獲得できるメリットがあります。一方、副業者は過重労働や生産性低下の懸念があり、企業は本業がおろそかにされしまうことや管理負担の増大などの懸念があります。

1.社員の副業について

①全体の回答結果

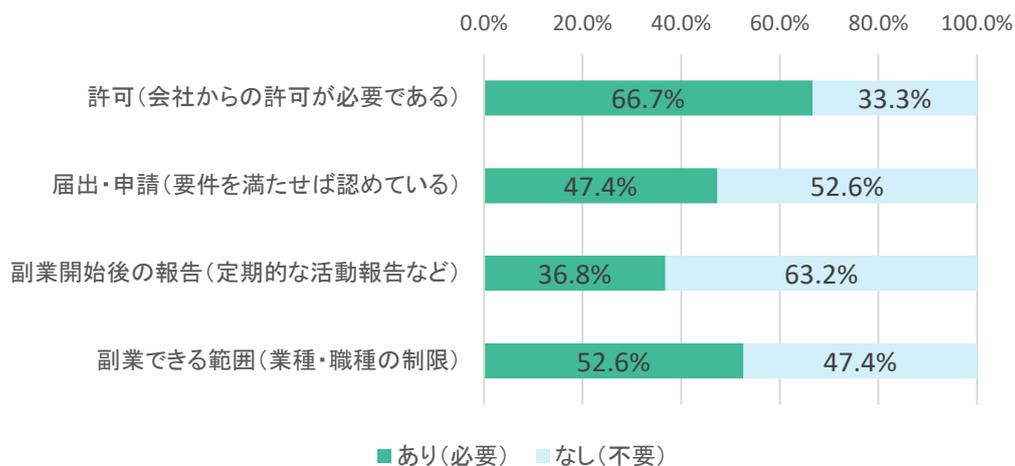
【貴社の社員が、社外で副業することを認めていますか（1つ選択）】という設問について、「全面的に認めている」、「条件付きで認めている」または「認める予定」と社員の副業に前向きな回答をした企業は47.3%となりました。一方「検討していない」または「認める予定はない」は52.6%となりました。

社員の副業についての認可(n=376)



「条件付きで認めている（15.2%）」と回答した企業へ、条件付きの内容（4項目）について設問しました。副業を条件付きで認めている企業の3社中2社は、許可制を設けています。副業できる業種・職種の制限を設けている企業は半数以上、副業開始後の報告（定期的な活動報告など）はおおよそ3社中1社の企業が設けています。

条件付きの内容(n=57)

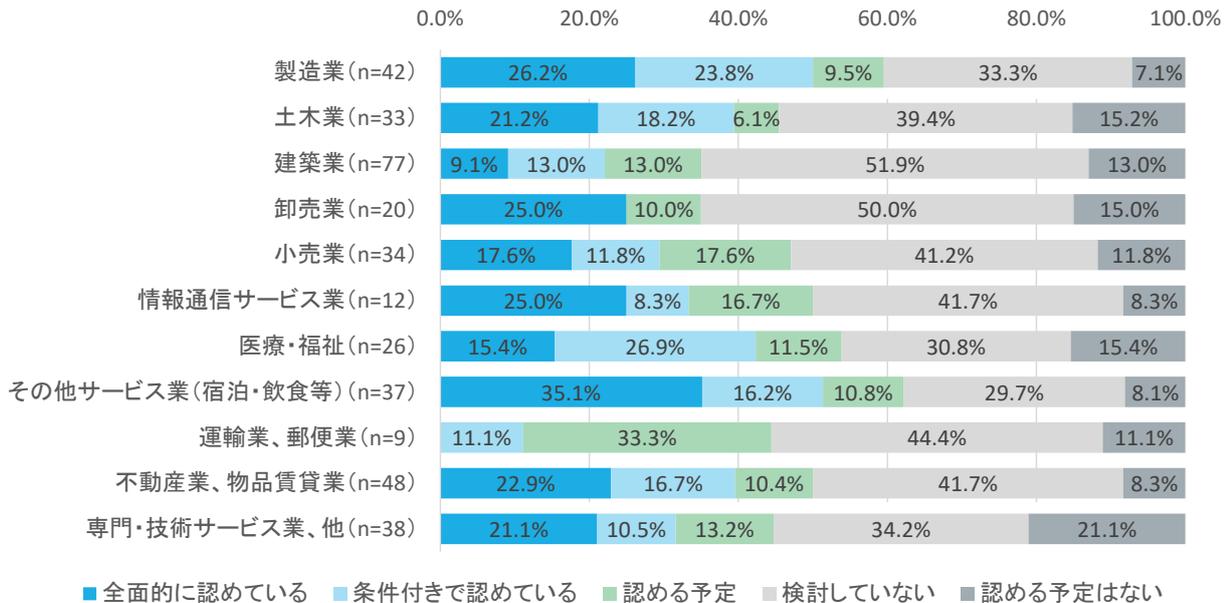


②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「全面的に認めている」、「条件付きで認めている」または「認める予定」と社員の副業に前向きな回答した業種は【その他サービス業（宿泊・飲食業等）（62.1%）】となっており、次いで【製造業（59.5%）】、【医療・福祉（53.8%）】などと続いています。

一方、「検討していない」または「認める予定はない」と回答した割合が最も高い業種は【卸売業（65.0%）】となっており、次いで【建築業（64.9%）】などと続いています。

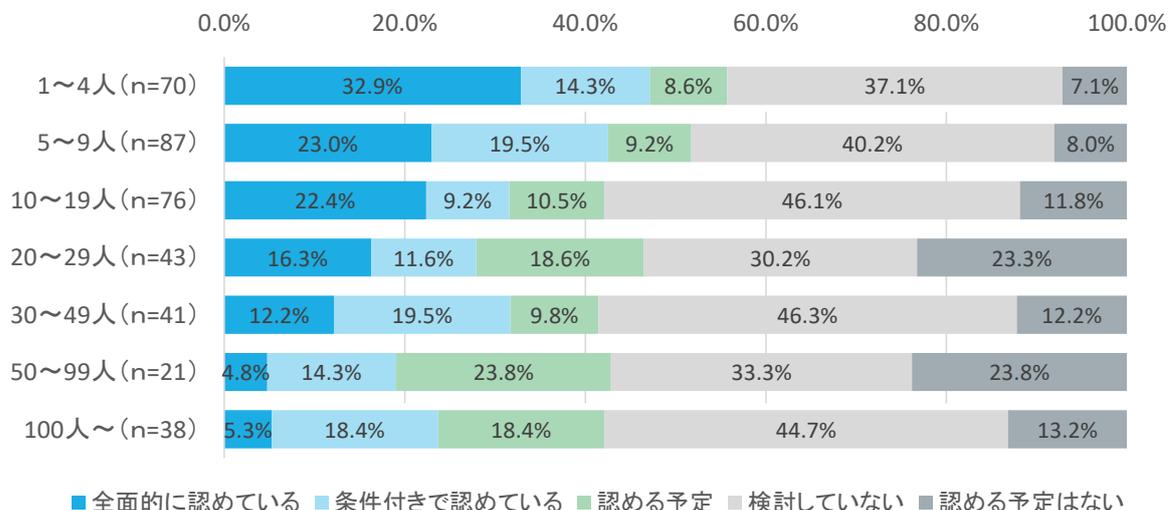
【業種別】社員の副業についての認可(n=376)



③従業員別の回答結果

従業員別の結果をみると、「全面的に認めている」、「条件付きで認めている」または「認める予定」と社員の副業に前向きな回答した従業員数は【1~4人（55.8%）】となっており、次いで【5~9人（51.7%）】などと続いています。従業員規模の小さい企業において社員の副業について前向きな企業が多くなっています。

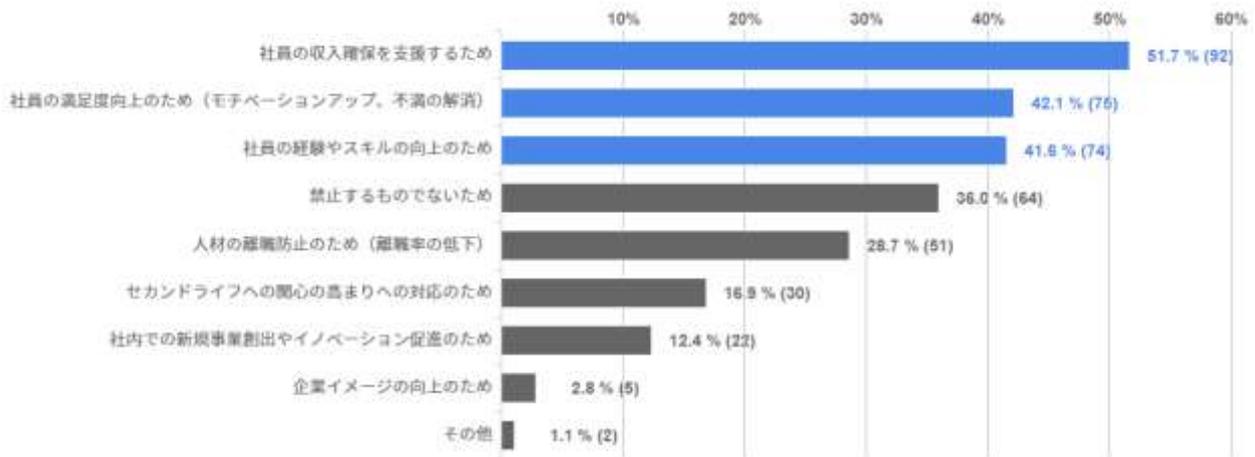
【従業員数別】社員の副業についての認可(n=376)



2.副業を認めている（認める予定）理由について

「全面的に認めている」、「条件付きで認めている」または「認める予定」と社員の副業に前向きな回答した企業へ【副業を認めている（認める予定）理由を選択ください（複数回答可）】という設問を行った結果、「社員の収入確保を支援するため（51.7%）」の割合が最も高く、次いで「社員の満足度向上のため（モチベーションアップ、不満の解消）（42.1%）」、「社員の経験やスキル向上のため（41.6%）」などと続いています。

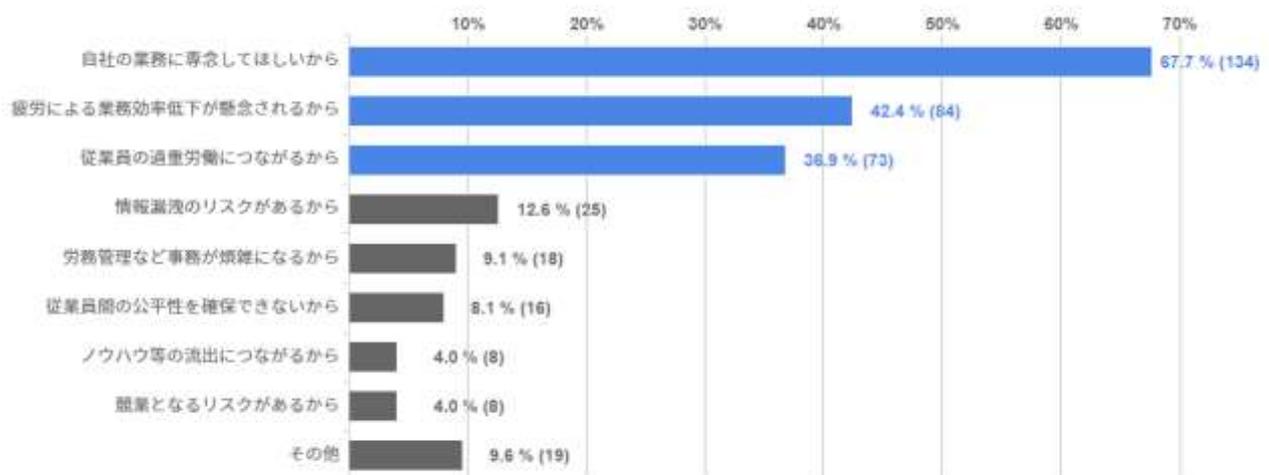
【副業を認めている（認める予定）理由（n=178） 複数回答可】



3.「副業を検討していない、または認める予定はない」とした理由

「検討していない」または「認める予定はない」と回答した企業へ【副業を検討していない、または認める予定はない理由は何ですか（複数回答可）】と設問を行った結果、「自社の業務に専念してほしいから（67.7%）」の回答割合が最も高く、次いで「疲労による業務効率低下が懸念されるから（42.4%）」、「従業員の過重労働につながるから（36.9%）」などとなりました。「その他（9.6%）」の回答理由については、「従業員が副業をしたいと打診する事例がない」などの回答がありました。

【副業を検討していない、認める予定はない理由（n=198） 複数回答可】

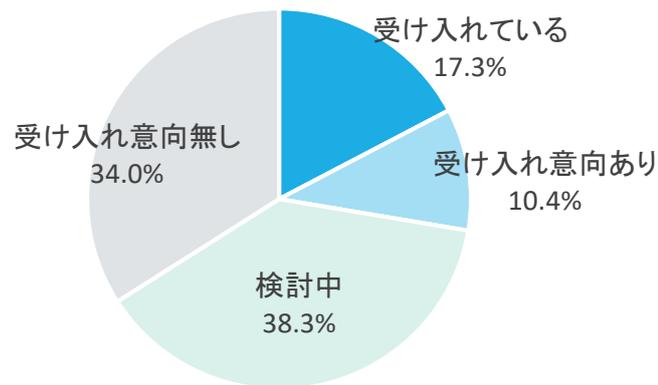


4.副業者の受け入れについて

①全体の回答結果

【貴社では、社外からの副業者（他社で雇用されている）を受け入れていますか（1つ選択）】という設問について、「受け入れている（17.3%）」または「受け入れ意向あり（10.4%）」と回答した企業は27.7%となりました。副業者を受け入れているまたは受け入れ意向のある企業は、おおよそ4社中1社となっています。

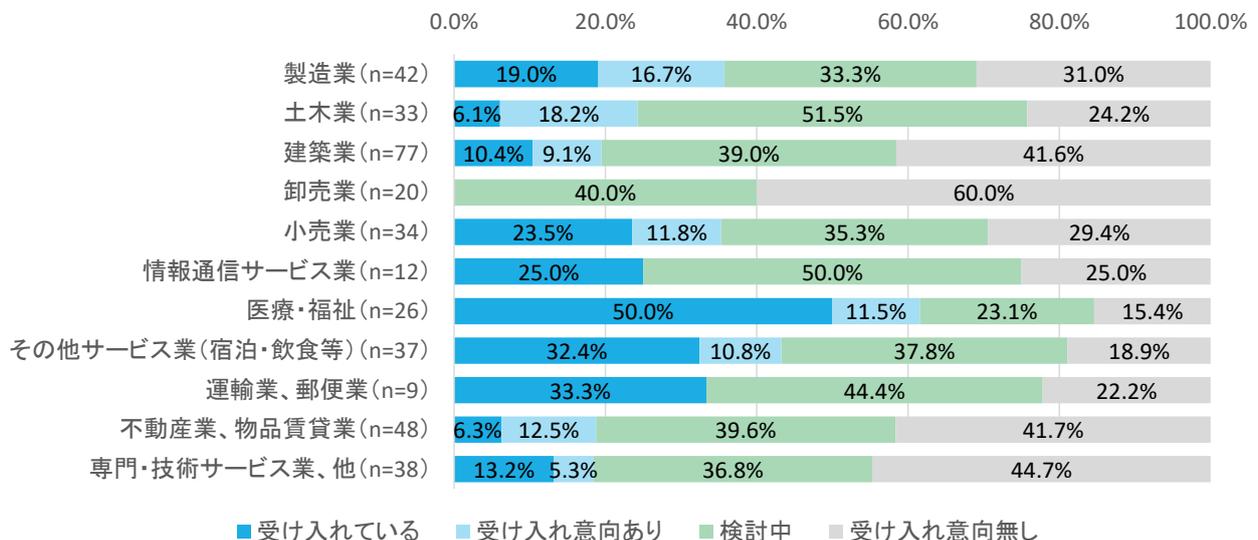
副業者の受け入れについて(n=376)



②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「受け入れている」または「受け入れ意向あり」と回答した割合は医師や薬剤師、看護師などの受け入れにより【医療・福祉（61.5%）】が最も高くなりました。次いで【その他サービス業（宿泊・飲食等）（43.2%）】、【製造業（35.7%）】などと続いています。一方、「受け入れ意向無し」と回答した割合が最も高い業種は【卸売業（60.0%）】となり、次いで【専門・技術サービス業（44.7%）】などと続いています。

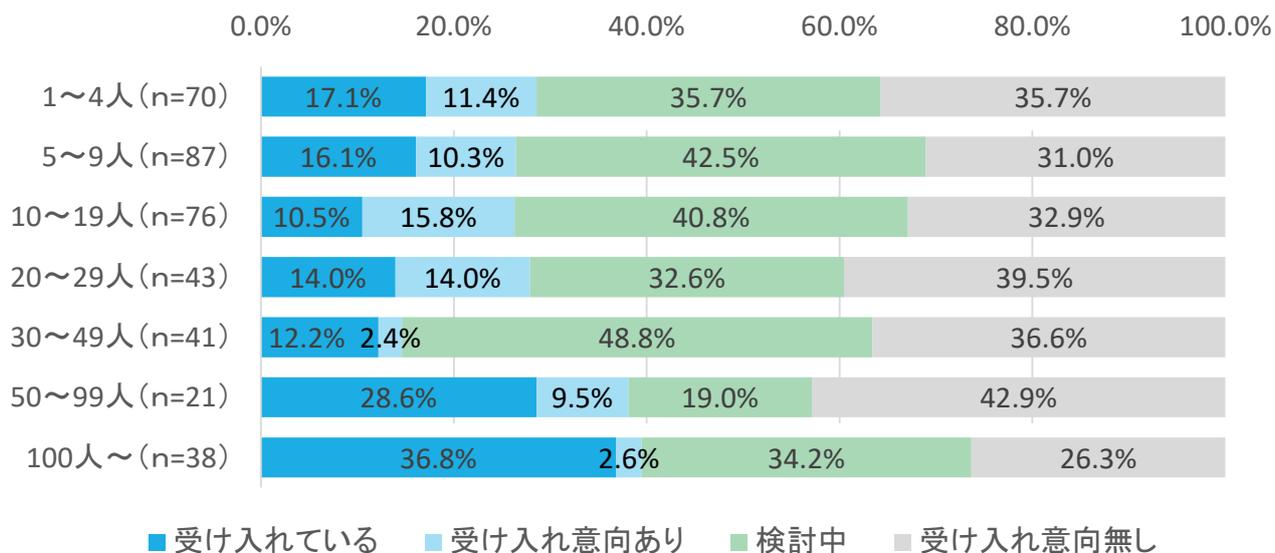
【業種別】副業者の受け入れについて(n=376)



③従業員別の回答結果

従業員別の結果をみると、「受け入れている」または「受け入れ意向あり」と回答した割合が最も高い従業員数は【100人～（39.4%）】となりました。次いで、【50～99人（38.1%）】、【1～4人（28.6%）】と続いています。一方、「受け入れ意向無し」と回答した割合が最も高い従業員数は【50～99人（42.9%）】となり、次いで【20～29人（39.5%）】、【30～49人（36.6%）】などと続いています。

【従業員数別】副業者の受け入れについて(n=376)

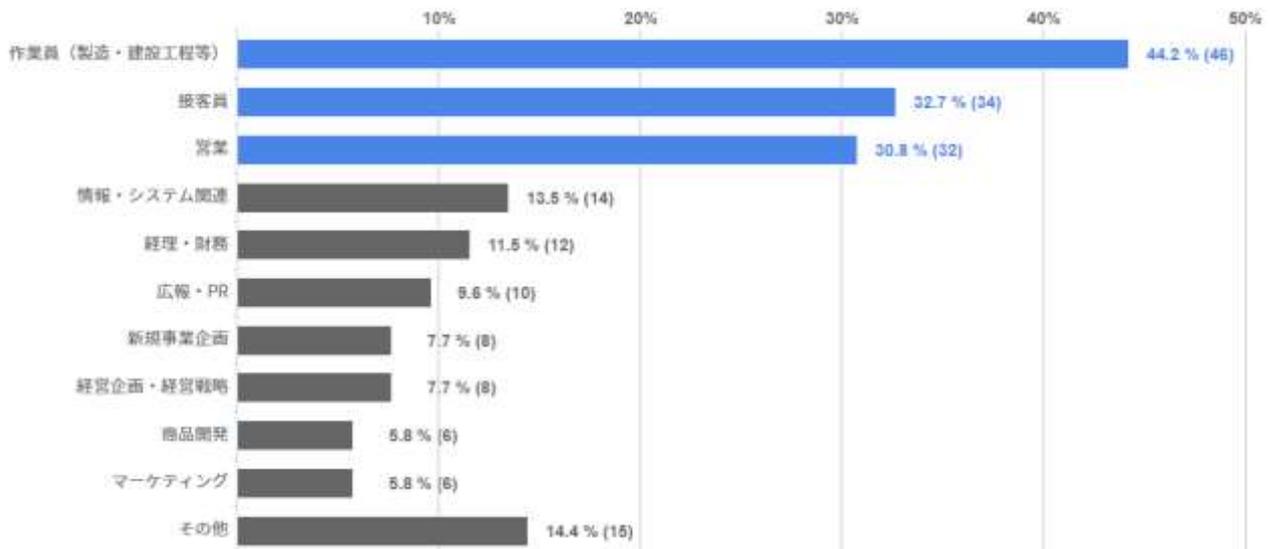


5.受け入れている（予定含む）副業者の職種や雇用形態、効果について

副業者を「受け入れている」または「受け入れ意向あり」と回答した企業へ下記設問を行いました。

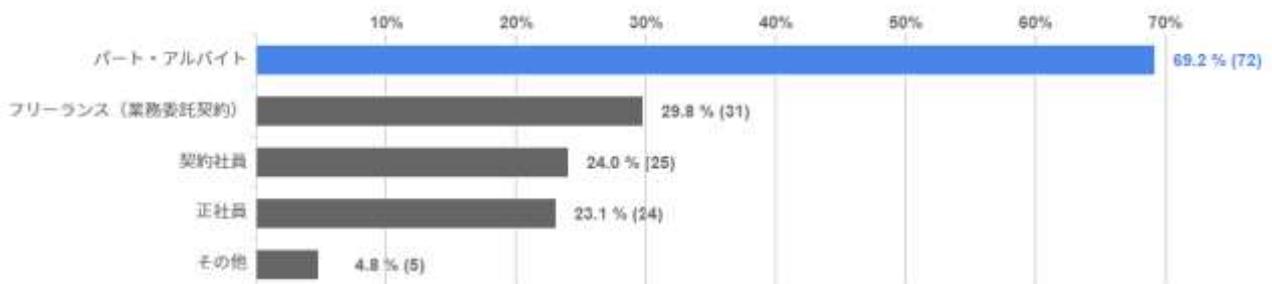
①受け入れている（予定含む）副業者の職種について、「作業員（製造・建設工程等）（44.2%）」の回答割合が最も高くなりました。次いで「接客員（32.7%）」、「営業（30.8%）」などと続いています。

【受け入れている（予定含む）副業者の職種（n=104） 複数回答可】



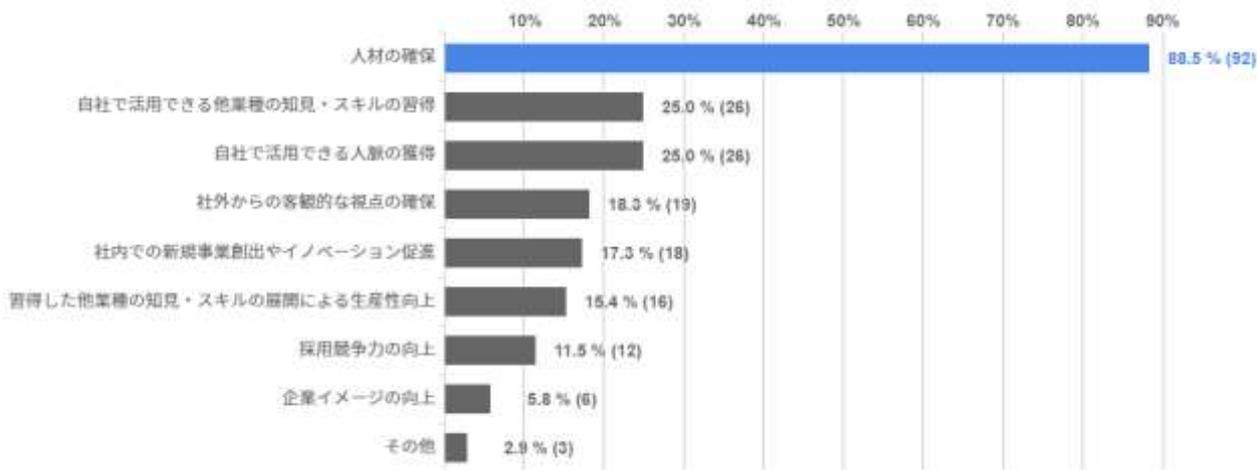
②受け入れている（予定含む）副業者の雇用形態について、「パート・アルバイト（69.2%）」の回答割合が最も高くなりました。次いで「フリーランス（業務委託契約）（29.8%）」、「契約社員（24.0%）」などと続いています。

【受け入れている（予定含む）副業者の雇用形態（n=104） 複数回答可】



③副業人材を受け入れる（予定含む）ことによる効果について、「人材の確保（88.5%）」の回答割合が最も高くなりました。次いで「自社で活用できる他業種の知見・スキルの習得（25.0%）」、「自社で活用できる人脈の獲得（25.0%）」などと続いています。

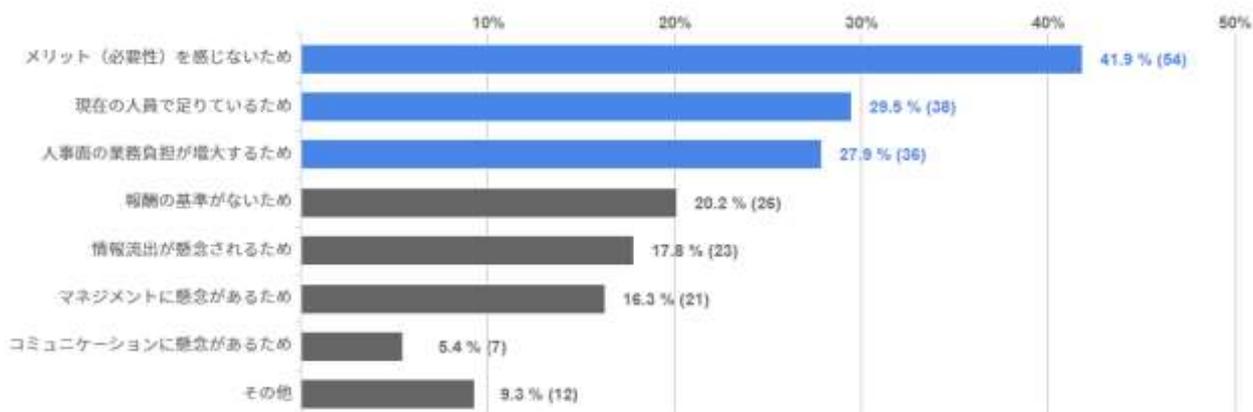
【副業人材を受け入れる（予定含む）ことによる効果（n=104） 複数回答可】



6. 副業者の受け入れ意向がない理由について

副業者について「受け入れ意向無し」と回答した企業へ、受け入れ意向がない理由について設問したところ、「メリット（必要性）を感じないため（41.9%）」の回答割合が最も高くなりました。次いで「現在の人員で足りているため（29.5%）」、「人事面の業務負担が増大するため（27.9%）」などと続いています。

【副業者の受け入れ意向がない理由（n=129） 複数回答可】



7.まとめ

社員の副業について

「貴社の社員が、社外で副業することを認めていますか」という設問について、「全面的に認めている」、「条件付きで認めている」または「認める予定」と社員の副業に前向きな回答した企業は47.3%となりました。

業種別の結果をみると、社員の副業に前向きな回答した業種は【その他サービス業（宿泊・飲食等）】となっており、次いで【製造業】、【医療・福祉】などと続いています。

従業員別の結果をみると、社員の副業に前向きな回答した従業員数は【1～4人】となっており、次いで【5～9人】などと続いています。従業員規模の小さい企業において、前向きな企業が多くなっています。

社員の副業を認めている（認める予定）理由は、「社員の収入確保を支援するため」や「社員の満足度向上のため（モチベーションアップ、不満の解消）」の回答が多くなりました。一方、「社員の経験やスキルの向上のため」や「社内での新規事業創出やイノベーション促進のため」との回答もみられます。

社員の副業が企業の発展に繋がる事例が増えることで、副業に対する理解や許容度が高まってくると考えられます。

副業者の受け入れについて

「貴社では、社外からの副業者（他社で雇用されている）を受け入れていますか」という設問について、「受け入れている」または「受け入れ意向あり」と回答した企業は27.7%となり、おおよそ4社中1社となりました。

業種別の結果をみると、「受け入れている」または「受け入れ意向あり」と回答した割合は医師や薬剤師、看護師などの受け入れにより【医療・福祉】が最も高くなりました。次いで【その他サービス業（宿泊・飲食等）】、【製造業】などと続いています。

従業員別の結果をみると、「受け入れている」または「受け入れ意向あり」と回答した割合が最も高い従業員数は【100人以上】となりました。次いで、【50～99人】、【1～4人】などと続いています。

受け入れている（予定含む）副業者の職種について、作業員や接客員、営業が多く、雇用形態はパート・アルバイトが多くなっています。また副業者を受け入れることによる効果について、「人材の確保」を選択した企業が約9割となっています。

副業者の受け入れについては、社外の知見やスキルの獲得に繋がることが企業に理解されること、管理負担が軽減されることなどにより、活用が広がると思われます。